

令和元年5月17日

日本石鹼洗剤工業会
会長 掬川 正純

令和元年度 日本石鹼洗剤工業会 活動基本方針

当工業会は、石鹼、洗剤を中心とする日用品、および産業用原料や日用品の原料となる脂肪酸、グリセリン等の生活者の身近な製品を取り扱うメーカーを構成員とし、業界の健全な発展に寄与するために、共通課題の解決をはかる活動を続けています。

当工業会の歴史を振り返ると、1950年の設立当初は衛生をテーマに、石けんの普及と手洗いの推進に取り組みました。60年代からは、水環境の保全と化学物質管理に取り組み、90年代からは容器包装に使われるプラスチック廃棄物削減にいち早く取り組むとともに、誰もが製品を安心して使うためのユニバーサルデザインや、安全に使うための絵表示（製品安全図記号）の推進にも取り組んでおります。

これらの活動は、健康の基本となる衛生と安全、地球の環境問題対応で重要な、水環境保全や製造者の責任への取り組みであり、2015年9月国連サミットが採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」に対応するものです。また、当業界は、過去10年間に年平均で約2%近い伸長を続け、市場拡大を達成してきました。当工業会のSDGsの活動は、消費者へ高付加価値製品を提供しながら、達成してきました。

当工業会の取り組んできたSDGsに対応する活動は今後ますます重要になるでしょう。例えば、昨年は、年末に、インフルエンザが一昨年以上の流行を見せました。そして、今後も、国を超えた人の行き来が盛んになるにつれ、感染症拡大の脅威は以前より増えています。対策としての手洗い啓発活動の重要性は、より高まっていると言えます。一方、超高齢化社会と言われる日本ですが、最近のさまざまな活動や研究により、家事を行うことで独立心や自信が得られ、認知症予防などに良い影響が認められること、活力や意欲が維持できることなどが報告されています。高齢の方が家事をするための抵抗やハードルを下げて、高齢の方も安心して家事に取り組める製品づくりが重要になります。すべての人が安心して使える製品のための注意喚起の絵表示（製品安全図記号）の提案なども、こうした製品づくりに貢献するでしょう。

次に、水質汚染の懸念は一国にとどまるものではなく、世界的な人口増からくる化学物質の水環境負荷に対するリスク評価や、海洋プラスチック削減の取り組みは、グローバルな課題でもあります。とくに、現在、プラスチック廃棄物削減は全世界の課題であり、当工業会ではいままでの削減活動の継続と循環社会に向けた新しい取り組みが重要と考えています。

現在、世界は経済を中心に、かつてないほど密接につながっており、貿易、金融だけでなく、大容量のデータや気候変動など、さまざまな因子の影響を受けやすくなっています。今、1つの問題が地球全

体に影響を与えるために、SDGs の目標達成は、日本一国で達成できるものではなく、世界的なパートナーシップが欠かせないものです。そして、当工業会の会員社が進めてきた、イノベーションも SDGs の目標達成には欠かせないものであります。

このような認識のもと、令和元年度の当工業会の活動基本方針は、次のとおりとしたいと存じます。

1. サステナビリティへの取り組みを継続・強化する
2. 広報・啓発活動を強化・充実する。
3. 行政機関、国内団体、および海外の関連団体との協力関係を発展させ、諸課題に対応する
4. 公正な自由競争を基本とし、活力と創造性に富んだ業界活動により、イノベーションを支援する

工業会事業活動の重点

工業会の活動基本方針にもとづき、令和元年度の重点事業活動を以下の様に定めます。

1. サステナビリティへの取り組みの継続・強化（環境保全、化学物質管理、および製品安全）

(1) 環境への取り組み

プラスチックの課題については、1995年より当業界は、自主的に容器包装に使用されるプラスチック量の削減に取り組んでおります。工業会会員が一体となって、自主削減計画を立案して1期、2期計画を立案、実行し、大きな成果をあげてまいりました。2016年末に立案した2020年までの第3期自主削減計画については、当工業会で設定した環境配慮設計ガイドラインを活用して遂行してゆきます。この削減計画の継続に加えて、今後はプラスチック資源循環への取り組みを検討いたします。

環境や人体への安全性については、1998年より行っている化管法 PRTR 制度の対象となる界面活性剤の代表河川におけるモニタリングと洗剤原料のリスク評価を継続しています。今後も同物質の安全性を実際に確認し、その結果を環境年報に公表してまいります。

(2) 製品安全の為の洗剤製品の消費者向け情報の強化

製品安全については、消費者により分かりやすい注意喚起を行うため、新たに安全図記号の策定を行い、平成30年より洗剤製品への表示を開始しております。今後は、本安全図記号の普及と消費者への啓発活動を国内だけでなく、アジアを中心とする海外に向けても行います。

2. 広報・啓発活動の充実

(1) 業界および業界製品に関する情報発信

洗剤関連の人および環境への安全性などの情報や、適正な使用方法、衛生や健康活動への取り組みなどを、消費者、官公庁、学校、関連団体などに継続して提供してまいります。そして、これらの工業会の主要活動を広報季刊誌「クリーンエイジ」を発行して広報するとともに、ウェブサイトでの発信をより強化して、今後も広く、迅速な情報発信を行います。

(2) 洗剤の適切な使用と活用促進のための啓発活動

インフルエンザなどの感染症に対して、簡単で効果のある対策としての手洗いの重要性は高まっています。当工業会が発足以来行っている「手洗い啓発活動」を今後も、継続実施してまいります。

児童に手洗い習慣を身に付けてもらうことを目的として、小学生を対象にした、「手洗いポスターコンクール」、および養護の先生と一緒に作成した、正しい手洗いの指導に取り組める教育資料の普及を図ります。

また、化粧石鹼の普及啓発の取り組みとして、石鹼をテーマにした川柳の募集・表彰活動を行っています。一方、多様化してきた商品を正しく、上手に使ってもらうために、各市町村の消費生活センターで主催する生活に関する出前講座等での洗濯講座などの啓発活動を実施してまいります。

3. 行政機関、国内団体、および海外の関連団体との協力関係の発展（産学官連携の強化）

経済産業省、環境省、厚生労働省、消費者庁他の関連行政との情報交換を緊密に行って、工業会の活動を紹介して、業界の発展に努めてまいります。

そして、益々進む、環境保全や化学物資規制のグローバル化に対応するために、国際工業会会議の一員として海外の関連団体との情報交流や協力により、ベストプラクティスの共有と海外への情報発信を行います。産学官連携における学術団体との連携では、グリセリンの新規用途開拓を目的とした、研究への助成は油脂化学研究者の育成に貢献しており、今後も継続実施致します。

4. 公正な自由競争を基本とした活力と創造性に富んだ業界活動によるイノベーション支援

(1) 法務関連や企業の労務課題の変化についての調査、研究の推進

社会からのガバナンス強化の要請、個人情報規制の強化、労働環境の変化などに対応するために、改正される法律や労務課題の調査・研究を継続いたします。

(2) 当業界原料・製品の需要動向や流通構造の変化に関する調査・分析

業界関連製品に関わる生産動態統計、輸出入統計、および油脂製品、石けん・洗剤の原材料・燃料価格の市場動向調査を継続して行い会員各位へ情報提供を行います。業界に提供いたします。商流については、関連する課税制度・流通システムの標準化対応などの施策について調査、研究を行います。

また、消費者の生活実態や洗濯機などの洗濯環境の変化の把握のために、1991年以來5年毎に実施している洗濯実態調査を進めます。

(3) 最新技術の情報のフォローと技術標準などの設定・改訂活動の推進

他業界の技術の当業界への応用の可能性を考える機会を設けて情報の共有化をはかります。関連する技術標準（JIS や界面活性剤に関する国際基準である ISO/TC91 等）の改訂や追加を検討します。国際規格については、ISO/TC91 総会での議論により戦略的規格提案を行い、JIS については、引き続き合成洗剤（石けん）の JIS（日本工業規格）の試験方法の改訂に取り組んでまいります。さらに、知的財産に関するテーマについて研究を継続して進めます。

以上

令和元年5月17日

日本石鹼洗剤工業会

日本石鹼洗剤工業会 役員名簿

		氏名	社名	会社役職	業務所管
会長	新任	掬川 正純	ライオン株式会社	取締役社長	正・副会長会
副会長	重任	澤田 道隆	花王株式会社	取締役社長	洗浄剤部会
〃	再任	小林 明治	日油株式会社	取締役会長	
〃	重任	郡 昭夫	株式会社 A D E K A	取締役会長	油脂製品部会
〃	新任	宮崎 悌二	牛乳石鹼共進社株式会社	取締役社長	石鹼部会
〃	重任	岩倉 昌弘	クラシエホールディングス株式会社	取締役社長	法務・労働委員会
〃	〃	阪本 真宏	阪本薬品工業株式会社	専務取締役	
〃	〃	杉山 繁和	株式会社資生堂	常務	
〃	〃	日笠 浩之	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	取締役	国際委員会
理事	重任	猪熊 幸二	NSファーファ・ジャパン株式会社	取締役会長	商流委員会
〃	〃	鈴木 伸太郎	カネヨ石鹼株式会社	取締役社長	
〃	〃	新野 喜由	川研ファインケミカル株式会社	取締役会長	技術委員会
〃	〃	片岡 清夫	共栄社化学株式会社	取締役社長	
〃	〃	藤本 万太郎	新日本理化株式会社	取締役社長	統計・情報委員会
〃	〃	大柳 雅利	第一工業製薬株式会社	相談役	
〃	〃	戸塚 広乃	日本アムウェイ合同会社	リサーチ&デベロップメント部リーダー	
〃	〃	古賀 和則	株式会社バスクリン	取締役社長	
〃	新任	渋井 伸和	株式会社ベリカン石鹼	取締役社長	
〃	重任	三木 逸郎	ミヨシ油脂株式会社	取締役社長	
〃	〃	伊藤 征慶	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社	ヘッドオブコミュニケーション	広報委員会
〃	新任	田中 孝祐	ライオン株式会社	研究開発本部副部長	環境委員会
〃	重任	竹下 ひとみ	レキットヘンキーサー・ジャパン株式会社	薬事・品質保証部ディレクター	
監事	重任	濱田 和生	サンスター株式会社	取締役会長	
〃	〃	鷺津 雅広	ジョンソン株式会社	取締役社長	
専務理事	〃	西條 宏之	日本石鹼洗剤工業会	専務理事	